

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年5月期第1四半期決算の決算作業にあたり、会社分割後の資産及び負債状況等について検証作業をしていたところ、過去に当社の連結子会社で認識した土地の減損損失に関する連結決算手続上の誤りが判明しました。当該誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成27年10月14日に提出いたしました第62期第1四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	8,839,414	9,435,907	39,132,949
経常利益又は経常損失() (千円)	126,931	147,412	221,418
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	75,053	38,255	27,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,519	41,025	59,515
純資産額 (千円)	4,230,508	4,160,498	4,178,418
総資産額 (千円)	30,917,831	29,387,146	29,334,278
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.00	6.12	4.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.7	14.2	14.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の好調を背景に、雇用環境の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費につきましては、先行きの不透明感が消費マインドを消極的にし、引き続き低調に推移しています。

このような状況のもと、当社グループは営業拠点の整備、事業のシナジー効果の発揮等、事業・収益構造の再構築に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が9,435百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は154百万円（同16.9%増）、経常利益は147百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（同49.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第1四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

木材事業におきましては、住宅着工件数が増加したことなどにより建築資材の売上は増加しましたが、フローリング（床板）の施工引き渡し件数が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回ることとなりました。利益面につきましては、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が徐々に浸透してきたこと、及び営業費用が減少したことなどにより、前年同期を上回ることとなりました。

この結果、売上高は2,655百万円（同4.3%減）、営業利益は68百万円（同784.8%増）となりました。

流通事業におきましては、季節商品が販売好調であったものの、個人消費が依然として低調のまま推移し、売上高、営業利益とも前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は3,840百万円（同0.6%減）、営業利益は52百万円（同18.0%減）となりました。

住宅事業におきましては、受注高、着工件数、引き渡し件数とも若干ながら改善の兆しが見え始めております。

この結果、売上高は136百万円（同21.5%増）、営業損失は46百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては引き渡し額は減少しましたが、工事原価の圧縮に努めた結果、利益面は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は458百万円（前年同期比35.6%減）、営業利益は27百万円（同1.7%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は129百万円（同5.7%減）、営業利益は53百万円（同11.6%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、当第1四半期連結会計期間より北見日産自動車株式会社の経営成績が反映されたことに伴い売上高は増加しました。

この結果、売上高は1,955百万円（同96.4%増）、営業利益は7百万円（同32.1%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,387百万円となり、前連結会計期間末に比べ52百万円増加しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が673百万円減少したものの、未成工事支出金が140百万円及び有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産が503百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計期間末に比べ70百万円増加し25,226百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が924百万円減少したものの、短期借入金が285百万円、長期借入金が208百万円及び固定負債の「その他」に含まれる長期リース債務が522百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は17百万円減少し4,160百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年6月1日～平成27年8月31日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,672,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,251,200	62,512	-
単元未満株式	普通株式2,896	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,512	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,615,200	-	2,615,200	29.30
(相互保有株式) 小泉建設株式会社	北海道函館市昭和3丁目 36番13号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	2,672,800	-	2,672,800	29.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,151	1,171,813
受取手形及び売掛金	3,672,974	2,999,715
営業貸付金	1,082,682	1,058,971
商品及び製品	4,400,428	4,351,155
販売用不動産	2,678,510	2,632,841
原材料及び貯蔵品	1,115,458	1,079,048
未成工事支出金	13,461	153,498
その他	825,825	1,008,853
貸倒引当金	252,292	148,261
流動資産合計	<u>14,740,200</u>	<u>14,307,636</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,634	3,326,885
賃貸用資産(純額)	4,019,868	3,955,518
土地	4,026,856	4,026,856
その他(純額)	1,102,019	1,623,564
有形固定資産合計	<u>12,463,378</u>	<u>12,932,824</u>
無形固定資産		
のれん	283,161	271,686
その他	76,152	76,680
無形固定資産合計	<u>359,314</u>	<u>348,367</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	654,697	716,878
その他	1,542,074	1,518,353
貸倒引当金	425,386	436,913
投資その他の資産合計	<u>1,771,385</u>	<u>1,798,318</u>
固定資産合計	<u>14,594,078</u>	<u>15,079,510</u>
資産合計	<u>29,334,278</u>	<u>29,387,146</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,491	5,561,352
短期借入金	9,994,282	10,279,808
未払法人税等	124,284	43,999
引当金	216,218	265,221
その他	1,778,964	1,723,287
流動負債合計	<u>18,599,240</u>	<u>17,873,670</u>
固定負債		
長期借入金	4,465,202	4,673,401
退職給付に係る負債	788,152	765,228
役員退職慰労引当金	62,498	64,441
その他	1,240,766	1,849,906
固定負債合計	<u>6,556,619</u>	<u>7,352,977</u>
負債合計	<u>25,155,859</u>	<u>25,226,648</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,810,890	1,790,200
自己株式	1,303,722	1,303,722
株主資本合計	4,236,463	4,215,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,751	95,597
退職給付に係る調整累計額	161,796	150,872
その他の包括利益累計額合計	58,044	55,274
純資産合計	4,178,418	4,160,498
負債純資産合計	29,334,278	29,387,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	8,839,414	9,435,907
売上原価	7,060,403	7,462,459
売上総利益	1,779,010	1,973,448
販売費及び一般管理費	1,647,089	1,819,228
営業利益	131,920	154,219
営業外収益		
受取利息	1,013	803
受取配当金	22,366	23,871
受取保険金	290	1,501
その他	28,654	39,150
営業外収益合計	52,325	65,326
営業外費用		
支払利息	52,188	51,352
その他	5,126	20,781
営業外費用合計	57,315	72,134
経常利益	126,931	147,412
特別利益		
固定資産売却益	931	4,042
特別利益合計	931	4,042
特別損失		
固定資産除却損	627	81
固定資産売却損	-	465
減損損失	-	23,887
賃貸借契約解約損	-	16,845
特別損失合計	627	41,280
税金等調整前四半期純利益	127,235	110,174
法人税、住民税及び事業税	29,532	37,715
法人税等調整額	22,650	34,203
法人税等合計	52,182	71,918
四半期純利益	75,053	38,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,053	38,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	75,053	38,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,559	8,154
退職給付に係る調整額	12,906	10,923
その他の包括利益合計	36,466	2,769
四半期包括利益	111,519	41,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,519	41,025

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形割引高	1,716,324千円	1,383,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
減価償却費	153,726千円	190,378千円
のれんの償却額	3,819千円	11,475千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	63,118千円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	63,116千円	10円	平成27年5月31日	平成27年8月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,775,916	3,862,516	111,993	712,490	137,621	995,318	8,595,857	243,556	8,839,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,470	-	84	1,845	3,872	-	69,271	7,438	76,709
計	2,839,386	3,862,516	112,077	714,335	141,493	995,318	8,665,129	250,994	8,916,124
セグメント利益又は損失 ()	7,769	63,709	25,700	27,108	60,738	5,954	139,580	12,551	127,028

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	139,580
「その他」の区分の利益	12,551
セグメント間取引消去	11,858
全社費用(注)	6,966
四半期連結損益計算書の営業利益	131,920

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,655,172	3,840,792	136,080	458,500	129,788	1,955,156	9,175,490	260,417	9,435,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	-	-	4,291	2,586	4,571	11,616	6,701	18,317
計	2,655,338	3,840,792	136,080	462,792	132,375	1,959,728	9,187,107	267,118	9,454,225
セグメント利益又は損失 ()	68,741	<u>52,250</u>	46,824	27,582	53,695	<u>7,863</u>	<u>163,308</u>	6,061	<u>157,247</u>

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>163,308</u>
「その他」の区分の利益	6,061
セグメント間取引消去	4,121
全社費用(注)	7,149
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>154,219</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間に区分表示しておりました「サービス等」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円00銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	75,053	38,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	75,053	38,255
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,172	6,254,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社テーオーホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 齊藤 揮誉浩 印指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年10月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。